

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 12/19 ~ 12/23 >

米連邦公開市場委員会(FOMC)では0.50%の利上げと、4会合続いた0.75%から、利上げ幅が縮小しました。ただ、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は、「インフレが持続的な下降経路にあるという確信を得るにはさらに多くの証拠が必要になるだろう」と、金融引締めに積極的なタカ派的な姿勢を崩しませんでした。金融引締め長期化が米景気を悪化させるとの警戒が強まる中、しばらくは米消費者信頼感指数や米個人所得・個人消費支出などの経済指標を確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：やや軟調な展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,100~27,800円 (12月) 26,000~29,500円



日本株は、やや軟調な展開が予想されます。米国やユーロ圏などの利上げをめぐる不透明感や、世界的な景気減速懸念が株価を圧迫する見通しです。また、中国では新型コロナウイルス対策の緩和に伴う景気回復が期待されているものの、感染拡大への懸念が内外株価の上値を抑制しそうです。ただ、米国ではインフレ鈍化が鮮明になりつつあること、日銀の金融緩和は続くこととみられることなどから、日本株の一方的下落は想定しにくい状況です。

## ◆為替：徐々に下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 135.0~138.5円 (12月) 132.0~148.0円



米国の高水準での利上げ長期化懸念が高まる中、欧州中央銀行のラガルド総裁も市場の想定以上にタカ派的な姿勢を示しました。それを受け、市場のリスク心理が悪化しており、米長期金利は3.4%台まで低下しています。また、11月の米消費者物価指数は米インフレ鈍化を示唆したことなどから、世界的に利上げ局面の終焉が近づいているとの観測が高まっています。来週のドル円の上値余地は限定的とみられ、徐々に下値を模索しそうです。

## ◆長期金利：0.25%付近での動きが継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.26% (12月) 0.10~0.30%



長期金利は日銀が許容する上限の0.25%付近でのこう着した動きが続いています。他方、超長期債については、20年国債入札が低調な結果となるなど、やや軟調な動き(利回り上昇)になりました。米長期金利が米消費者物価指数(CPI)の下振れや景気悪化懸念などから低下しても、国内の長期金利への影響は限定的でした。日銀が大規模な金融緩和策を修正するのではないかという思わくがくすぶる中、動きにくい状況が続きそうです。

## ◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,940~2,000ポイント (12月) 1,850~2,150ポイント



米国の金融引締めが長期化し、米景気が悪化すると懸念が広がったものの、東証REIT指数は総じて堅調な動きが続きました。米国でインフレがピークアウトしてきている中、米長期金利の上昇が抑制されており、利回り面からの投資妙味も増しています。東証REIT指数は2,000ポイントを下回っており、値ごろ感からの買いも期待できます。とはいえ、投資家心理がさらに悪化することや新型コロナの感染動向には注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/19 月	国庫短期証券入札 (1年) 日銀金融政策決定会合 (20日まで) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (11月)	米NAHB住宅市場指数 (12月) 独IFO景況感指数 (12月)
12/20 火	黒田日銀総裁会見	米住宅着工・許可件数 (11月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (12月、速報値)
12/21 水	流動性供給入札 (残存期間 15.5年超 39年未満) 月例経済報告 (12月) 訪日外国人客数 (11月) 毎月勤労統計 (10月、確報値)	米20年国債入札 米消費者信頼感指数 (12月) 米中古住宅販売件数 (11月)
12/22 木	景気動向指数 (10月、改訂状況)	米5年TIPS国債入札 米景気先行指数 (11月) 米GDP統計 (22/7-9月期、確定値) 米新規失業保険申請件数 (12/17終了週)
12/23 金	日銀金融政策決定会合議事要旨 (10/27・28開催分) 全国・消費者物価指数 (11月) 全国百貨店売上高 (11月)	米ミシガン大消費者信頼感指数 (12月、確報値) 米新築住宅販売件数 (11月) 米耐久財受注 (11月) 米個人所得・個人消費支出 (11月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

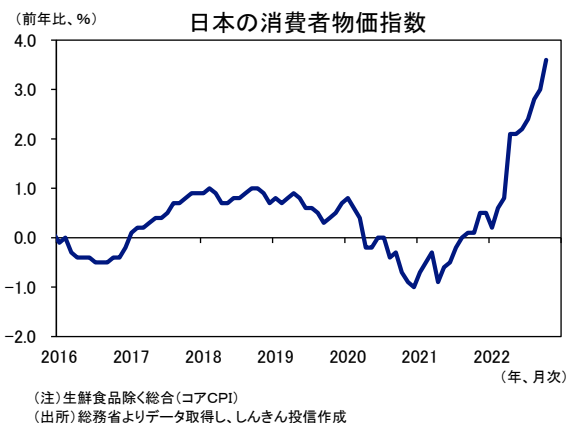
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**全国・消費者物価指数(11月)** 12月23日(金)午前8時30分発表

全国・消費者物価指数 (生鮮食品を除くコアCPI) は10月に前年比3.6%上昇と、1982年2月以来の高いインフレ率になりました。光熱費の上昇に加え、円安などに伴う食料品の値上げが物価指数を押し上げました。

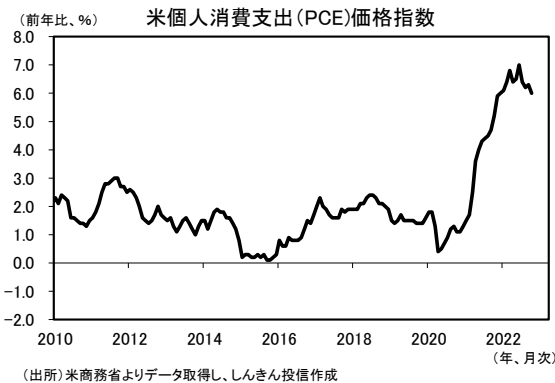
11月のコアCPIも、前年比3%台後半の上昇が見込まれます。引き続き資源高や円安などが、電気・ガス、食料品を中心に幅広い品目の価格を押し上げた模様です。当面、それらによるインフレ圧力は残る見込みですが、来年については、原油高や円安の一服などに伴い、コアCPI上昇率は次第に低下する可能性が高いとみられます。そのため、12月19-20日の金融政策決定会合でも、日銀は現行の金融緩和策を維持すると予想されます。



**米個人消費支出(11月)** 12月23日(金)午後10時30分発表

10月の米個人消費支出 (PCE) は、前月比0.8%増と市場予想を上回り、堅調な伸びとなりました。一方、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比6.0%上昇と市場予想を下回り、前月から伸びが鈍化しました。

米国では堅調な労働市場が消費を下支えしているとみられ、インフレが高進する中でも家計の堅調な支出が続いている模様です。とはいえ、市場では米インフレの鈍化観測が広がっており、11月のPCEは前月比0.2%増程度、また、PCE総合価格指数は前年比で5.6%程度と、伸びがやや鈍化しそうです。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。